EUの価格所得政策と農業の構造

国際領域総括上席研究官 国際領域主任研究官

增田 敏明 勝又健太郎

1. EUの直接支払導入

EUが「補償支払(compensatory payment)」として直接支払を導入したのは、1993年からのマクシャリー改革においてである。当時、EUは、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉に対処するため域内価格を大幅に引き下げる必要に迫られていた。このため、支持価格の大幅引下げとセットで、これに伴う生産者の収入損失を補償するために「補償支払」という直接支払の導入を行ったのである。

実際,この補償支払では,改革前の支持価格に対応する収入の水準が補償されるよう,次のように単価が設定された。

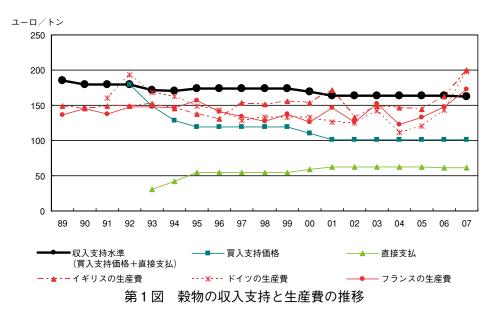
「補償支払」+ 改革後の支持価格 ⇒ 改革前 (1991年) の支持価格

EUは、この改革によって、生産者の収入水準の 現状維持を図りつつ、ウルグアイ・ラウンド農業合 意に含まれる非関税措置としての可変課徴金の関税 化、関税の引下げ、輸出補助の削減、国内支持の削 減などに対応することが可能となった。 ちなみに、この時の支持価格の引下げを、直接支払の導入とセットで行うという選択は、当時米国が不足払いを維持しようとしていたことを踏まえて、マクシャリー農業委員が決断したという指摘がある。(その米国自身も、1973年に輸出力確保のため支持価格(ローンレート)を引き下げざるを得なくなり、支持価格の引下げとセットで不足払いを導入している。)

2. 直接支払と収入支持水準

直接支払が導入されてからは、生産者の収入水準は、支持価格と直接支払の両者によって支持されるようになった。また、爾後、農家経営の安定化のため支持価格は7年単位で固定されるようになり、共通農業政策のテンプレートとされている穀物の収入支持水準について見るなら、アジェンダ2000で支持価格引下げとその半分が直接支払に上乗せされたこと、ヘルスチェック(2009年)からは支持価格がセーフティネットとしての役割に位置付けられるようになったこと等はあるが、第1図から分かるように、1991年の価格支持は、1993年以降、支持価格と

直接支払と合わせた収 入支持に形式を変えた が、その名目支持水準は 今日に至るまでほとんど 変わらず維持されてきて いる。また、第1図には トン・ベースに換算した フランス、ドイツ、イギ リスの生産費を赤で示し てあるが、これらの主要 国においては、支持価格 の水準のみでは生産費を 賄えず,直接支払の受給 によって利潤(所得)が 保証されるという構造と なっている。



【1993年改革以降の支持価格,直接支払の改訂(穀物)】

「アジェンダ2000」 買入支持価格引下げ(15%)とその半分(7.5%)を直接支払に上乗せ「ヘルスチェック(2009年-)」 買入限度数量の設定(小麦300万トン,その他 0 トン)

3. 直接支払の変遷

直接支払は、2005年以降ドーハ・ラウンド交渉の動向を踏まえ、「緑の政策」の「デカップル所得支持」に変更され、過去の基準期間(2000-2002年度)の受給実績ベースに固定され、作物も特定されない(休耕でもよい)「単一支払」へ移行している(第1表)。

4. 農業の構造変化

次に、EUの農業構造(穀物)の変化についてみると、1960年代以降、農家数の減少と経営規模の拡大が進んでいる(第2図)。(ドイツについては統計上、1987年以前は旧東ドイツが含まれていないため、経営規模増加は、農家数減少の単純な逆数となっていない。)

5. 構造変化と農家・非農家間の所得 格差

こうした農業構造変化の背景には、農家非農家の 相対所得格差の拡大傾向がある。マクシャリー改革 により農家の収入支持水準が1991年の名目値で固定され、上昇傾向にある非農家の所得水準との相対比で農家の実質的な所得水準が漸減してきたこともあり、このような所得格差の悪化を防ごうとする農家による大規模化の追求の結果、1993年以降の直接支払いは、構造政策を意図したものではないが、それ以後、規模拡大が若干促進されていることがフランス、ドイツについて統計的に有意に推定された。第2表に農業と非農家の所得格差の悪化を防いでいこうとする動向が具体的に示されている。既に現在のフランス、ドイツ以上に大規模化されていたイギリスにおいて所得格差の拡大が最も激しい。

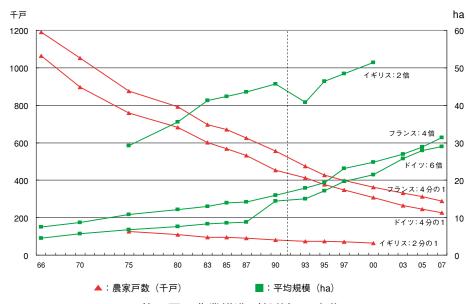
第2表 農業と非農業との所得格差 (労働者1人当たりGDP: 千ユーロ)

	フランス		ドイツ		イギリス	
	1985	2008	1985	2008	1985	2008
農家	17.7	34.5	11.5	17.8	21.5	20.1
非農家	37.6	76.5	37.0	67.8	31.0	57.4
農家/非農家	2.1倍	2.2倍	3.2倍	3.8倍	1.4倍	2.9倍

注. 1985年のドイツには旧東ドイツが含まれていない.

第1表 共通農業政策における直接支払の支払条件の変遷

名 称	補償支払(1993年度一) 面積 [頭数] 支払(2000年度一)	単一支払(2005年度一)
WTO分類 ・支払基準	「青の政策」 ・作物の特定 ・当年度の作付面積	「緑の政策」 ・作物の非特定 ・過去の受給実績に固定
支払条件	・生産調整 ・クロス・コンプライアンス (2000年度 - : 加盟国の環境保護規制; 2003年度 - : 環境, 食品安全, 動植物衛生, 動物愛護の拡 充)	・生産調整(2009年度廃止) ・クロス・コンプライアンス (2009年度ー:簡素化)



第2図 農業構造(穀物)の変化